

- ◎御講演 「米中首脳会談と日中関係」
外務省 大臣官房参事官 兼アジア大洋州局参事官 四方 敬之 氏
- 【大使の手紙】「オタワの冬」
在カナダ日本国大使館 特命全権大使 門司 健次郎 氏
- 【オピニオン】 「平和構築こそEUの原点」
(日本外交協会理事・顧問) 石川 薫氏
- 【会員のページ】「世相雑感」への会員の方のご投稿をお待ちしています



The Society for Promotion of Japanese Diplomacy

発行:(一社)日本外交協会 URL <http://www.spjd.or.jp>

平成29年 5月25日号

「米中首脳会談と日中関係」

外務省 大臣官房参事官

兼アジア大洋州局参事官 四方 敬之氏

(平成29年4月28日 於日本記者クラブ)



今日は日中関係に焦点を当てながら、ドナルド・トランプ米政権下での米中関係や緊迫している朝鮮半島情勢にも触れてお話をさせていただきます。

今年の日中国交正常化45周年、来年は条約40周年

【2016年9月5日に中国・杭州で行われた安倍晋三総理と習近平国家主席との会談】両首脳は戦略的互惠関係の原点に立ち、両国間の懸案を適切に処理しつつ、肯定的な面を拡大するため対話、協力、交流を進めることで一致しました。特に今年に国交正常化45周年で来年は平和友好条約40周年、2020年には東京で、22年には中国で五輪が開催されるので、様々な分野の交流を拡充することとなりました。野田佳彦政権の2012年秋に尖閣諸島を国有化したことに中国側が強く反発し、日中関係は相当冷え込みました。その後、第二次安倍政権下で徐々に改善方向に向かっていきます。ただ、日本は東シナ海における中国による一方的な現状変更の試みについて大きな懸念を持っており、機会を捉えて中国側に東シナ海の安定なくして日中関係の安定はない、東シナ海を平和協力友好の海にするため、ともに努力しようというメッセージを送っています。南シナ海の状況についても強い関心を持ってフォローしています。

その首脳会談で「5つの協力分野」(①マクロ経済・財務・金融、②省エネ・環境、③少子高齢化、④観光、⑤防災)と「3つの共通課題」(①北朝鮮、

また少子高齢化の問題は、中国では今は廃止されましたが、長く「一人っ子政策」を続けたため、人口ピラミッドが歪な形になっており、ある意味日本社会より急速に高齢化が進む恐れがあり、中国の研究者の間でも「高齢化問題は突如、大問題として顕在化するのではないか」と議論されています。また介護や老人ホームの民間サービスのソリューションを中国に提供できるのではないかと、日本の関連企業が今、中国に徐々に進出しています。

観光は、中国からの観光客が昨年637万人となりました。日本政府観光局の調べによりますと、中国から日本に来た人は2014年が241万人、15年が499万人だったので、昨年は130万人以上増えた計算です。

中国軍機へのスクランブルは年間851回で過去最多

【東シナ海の情勢】日本政府は尖閣諸島について歴史的にも国際法上も我が国固有の領土であり、領有権をめぐる争いは存在しないという立場を一貫して取っています。ところが中国海警が、当時は機構改革前なので海監の船舶ですが、2008年12月に尖閣諸島沖の日本領海に初めて侵入しました。2012年秋の尖閣国有化以後はほぼ毎日、中国公船が接続水域を航行し、昨年8月上旬には23隻の中国公船が尖閣諸島周辺に押し寄せ、頻繁に領海に侵入を繰り返しました。2012年9月から今年4月17日までに185